

証券コード:1989

北陸電話工事株式会社

第69期 中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日



情報と通信の未来を創る

総合エンジニアリング企業

株主の皆様へ



平成27年12月
代表取締役社長

森 泰夫

平素は当社の事業運営につきまして格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成27年9月30日をもって、第69期上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここにその事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、後半に輸出・生産面で新興国経済の減速の影響が見られるものの、アベノミクスの諸施策により緩やかな回復を続けています。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては「フレッツ光ネクスト」サービスの拡大を進めており、平成27年6月末での全国のブロードバンドサービス契約数は1億3,506万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比134万増の2,704万となっております。ブロードバンド

サービス全体に対する光ファイバーのシェアは、3.9世代移動通信システム（LTE）等が急激に伸びている影響で前年同期27%から20%に減少していますが、今後、光ファイバーは移動通信サービスをはじめとする各種サービスとのコラボレーションによって利用されることが期待されます。

このような状況の中で、当第2四半期における当社グループの受注工事高は、NTT関連工事においては防災無線工事や保守業務の受託があったものの工事の小規模化により減少し、公共・民間分野の工事でも太陽光発電関連工事がありましたが、大型工事が減少し、65億9千4百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

完成工事高は、NTT関連工事は工事の小規模化によって減少し、公共・民間分野では消防救急無線工事や太陽光発電関連工事があり、増加しましたが、全体では59億5千3百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施し、営業損失は6千5百万円（前年同期9千5百万円の損失）、経常損失は4千6百万円（前年同期7千6百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同期5千6百万円の損失）となりました。

財務ハイライト

セグメント別の業績

通信建設事業

受注工事高は、NTT関連工事では防災無線工事や保守業務受託拡大があったものの工事の小規模化で減少し、公共・民間分野の工事でも太陽光発電関連工事があったものの減少して60億1百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

完成工事高は、NTT関連工事が小規模化で減少し、公共・民間分野の工事では消防救急無線工事や太陽光発電関連工事により増加しましたが、全体では54億2千万円（前年同期比8.1%減）となりました。

情報システム事業

受注工事高は、NTT関連企業からのシステム開発の受注があり、5億9千2百万円（前年同期比6.4%増）となり、完成工事高はNTT関連のシステム開発や公共・民間分野の映像関連が増加して5億3千2百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

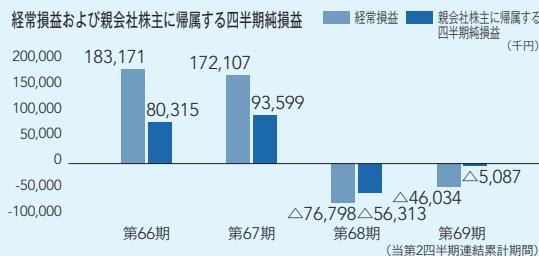
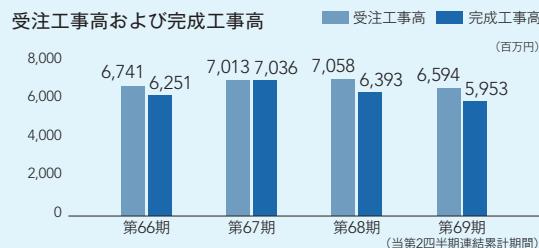
通期の見通し

下期に向けましては、主力の光関連工事を中心として当社グループ全体の生産性の向上や経費の節減等の諸施策を継続推進するとともに若手中堅技術者への技術・業務ノウハウの継承・高度化を目指し、総合情報通信エンジニアリング会社としての基盤を強化し、収益の向上を図る所存であります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



連結財務状況の推移



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前第2四半期末 平成26年9月30日現在	科目	当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前第2四半期末 平成26年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,209,142	5,852,489	流動負債	1,759,749	1,736,916
現金預金	2,215,032	2,141,048	支払手形・工事未払金	968,927	912,016
受取手形・完成工事未収入金	2,383,741	2,710,116	短期借入金	2,856	13,712
有価証券	256,468	556,348	未払法人税等	14,500	18,207
未成工事支出金	101,523	99,437	賞与引当金	146,281	170,039
材料貯蔵品	77,228	54,013	完成工事補償引当金	9,241	9,942
繰延税金資産	80,797	184,309	工事損失引当金	—	1,140
その他	97,259	111,199	その他	617,942	611,859
貸倒引当金	△2,907	△3,984	固定負債	2,017,260	2,099,034
固定資産	4,140,967	3,445,218	長期借入金	10,004	24,054
有形固定資産	2,820,690	2,128,627	役員退職慰労引当金	164,050	147,924
建物・構築物	548,710	580,563	退職給付に係る負債	1,745,120	1,811,037
機械・運搬具	355,686	363,699	負ののれん	13,213	15,761
工具器具・備品	54,078	69,193	繰延税金負債	12,714	34
土地	1,662,954	1,110,171	長期未払金	64,753	92,235
建設仮勘定	199,260	5,000	その他	7,404	7,985
無形固定資産	34,937	12,852	負債合計	3,777,010	3,835,950
ソフトウェア	19,704	9,299	(純資産の部)		
のれん	10,308	—	株主資本	5,596,516	5,524,553
その他	4,924	3,552	資本金	611,000	611,000
投資その他の資産	1,285,339	1,303,737	資本剰余金	327,425	329,364
投資有価証券	643,235	584,033	利益剰余金	4,748,119	4,674,214
長期貸付金	2,784	455	自己株式	△90,028	△90,025
繰延税金資産	573,528	681,910	その他の包括利益累計額	△23,418	△62,796
その他	65,791	39,489	その他有価証券評価差額金	98,799	60,855
貸倒引当金	—	△2,152	退職給付に係る調整累計額	△122,217	△123,652
資産合計	9,350,109	9,297,707	純資産合計	5,573,098	5,461,757
			負債純資産合計	9,350,109	9,297,707

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前第2四半期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売上高		
完成工事高	5,953,004	6,393,755
売上原価		
完成工事原価	5,298,166	5,753,209
売上総利益		
完成工事総利益	654,838	640,545
販売費及び一般管理費	720,803	736,290
営業損失(△)	△65,964	△95,744
営業外収益	20,780	19,221
受取利息及び配当金	7,407	8,598
受取地代家賃	1,113	1,258
持分法による投資利益	1,627	228
その他	10,632	9,135
営業外費用	850	274
支払利息	79	230
手形売却損	—	42
その他	770	1
経常損失(△)	△46,034	△76,798
特別利益	63,701	1,566
段階取得に係る差益	9,400	—
固定資産売却益	44,034	1,566
負のれん発生益	10,266	—
特別損失	180	312
固定資産売却損	26	—
固定資産除却損	154	312
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,485	△75,543
法人税、住民税及び事業税	4,910	11,869
法人税等調整額	17,662	△31,099
四半期純損失(△)	△5,087	△56,313
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,087	△56,313

連結財務諸表

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前第2四半期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,282	383,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,495	△135,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,745	△81,261
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	350,041	166,924
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,451	2,485,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,451,493	2,652,092

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数	21,600,000株
発行済株式総数	8,539,164株 (自己株式429,796株を除く。)
株主数	829名

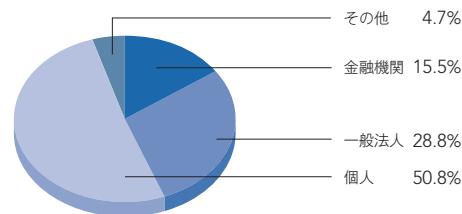
大株主 (上位10位)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
大西早苗	2,075,935 株	24.31 %
NDS株式会社	818,740	9.58
日本コムシス株式会社	726,151	8.50
北陸電話工事従業員持株会	497,853	5.83
株式会社協和エクシオ	432,000	5.05
株式会社北國銀行	409,700	4.79
株式会社福井銀行	399,300	4.67
株式会社北陸銀行	376,200	4.40
北信テレネックス株式会社	140,000	1.63
北国総合リース株式会社	134,100	1.57

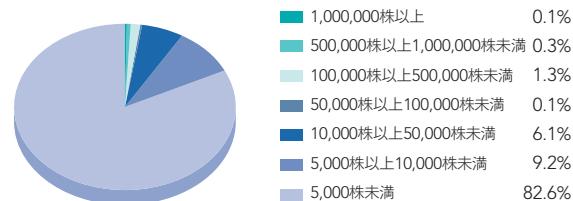
(注) 1. 当社は、自己株式 (429,796株) を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式 (429,796株) を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



所有数別



会社の概況（平成27年9月30日現在）

会社概要

商号	北陸電話工事株式会社 Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
資本金	6億1,100万円
従業員	674人(連結)
代表者	代表取締役社長 森 泰夫
本社	本社／〒920-0912 石川県金沢市大手町2番3号 Tel.076-221-6116
支店	富山支店／〒931-8313 富山県富山市豊田町1丁目4番22号 Tel.076-441-4211 福井支店／〒910-0121 福井県福井市定正町508番地 Tel.0776-56-3311 東京支店／〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目8番17号 平家ビル3F Tel.03-3500-3757
営業所	関西営業所／〒556-0013 大阪市浪速区戎本町2丁目9番3号 Tel.06-6633-4384 新潟営業所／〒940-2121 新潟県長岡市喜多町294-4 Tel.0258-84-7562

事業内容

当社は、西日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の電気通信設備工事請負業者として電気通信設備工事競争参加資格を受けております。

通信建設事業

ケーブル設備、土木設備、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守および附帯する事業

情報システム事業

業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守および附帯する事業

(注)本報告書中の記載金額、比率は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

役員

代表取締役社長	森 泰夫
常務取締役	小田 修
常務取締役	澤田 達夫
常務取締役	得永 隆彦
取締役	上段 正憲
取締役	寺井 孝美
取締役	川面 正雄
取締役	北川 久義
取締役	渡 幸記
取締役	塚本 恒明
取締役	青山 伸一
取締役	辻岡 伸弥
取締役	石川 誠豪
取締役	札場 清美
常勤監査役	西部 和幸
監査役	高木 利正
監査役	角木 完太郎

(注)1. 取締役 札場清美氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 高木利正、監査役 角木完太郎の両氏は、社外監査役であります。

子会社

金沢電話工事株式会社
第二電話工事株式会社
トヤマ電話工事株式会社
株式会社テレコムサービス
北陸チノール株式会社
電通自動車整備株式会社

(注)1. トヤマ電話工事株式会社、加越電話工事株式会社および富山土木株式会社は、平成27年4月1日を効力発生日としてトヤマ電話工事株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。
2. 当社は、平成27年6月10日に電通自動車整備株式会社の発行済株式のすべてを取得し、同社を完全子会社化しました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。 《当社ホームページ》 http://www.hokuwa.co.jp/
株主名簿管理人／ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先／ 各種お問合せ先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
	●各種事務に関するご照会 電話0120-094-777(通話料無料) 〔受付時間9:00～17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

- (ご注意) 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株主に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

北陸電話工事株式会社

〒920-0912

石川県金沢市大手町2番3号

TEL076-221-6116

<http://www.hokuwa.co.jp/>

